



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月9日
上場取引所 東

上場会社名 イオンディライト株式会社
コード番号 9787 URL <https://www.aeondelight.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 濱田 和成
グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 石井 恵美子 TEL 03(6895)3892
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	253,390	4.7	11,857	9.2	12,109	9.4	8,264	8.5
2024年2月期第3四半期	241,911	6.6	10,862	0.4	11,072	0.6	7,617	6.3

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 9,007百万円 (3.6%) 2024年2月期第3四半期 8,691百万円 (△1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	171.26	171.14
2024年2月期第3四半期	156.09	155.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	168,406	106,570	62.5
2024年2月期	160,257	104,212	64.3

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 105,174百万円 2024年2月期 103,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	43.00	—	43.00	86.00
2025年2月期	—	43.00	—		
2025年2月期（予想）				44.00	87.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	4.7	16,000	5.0	16,000	3.3	10,400	△2.9	216.07

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は2024年4月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2025年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	49,169,633株	2024年2月期	49,169,633株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	1,277,247株	2024年2月期	634,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	48,255,556株	2024年2月期3Q	48,800,481株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2024年3月1日～11月30日）の業績は、売上高が2,533億90百万円（対前年同期比104.7%）、営業利益118億57百万円（同109.2%）、経常利益121億9百万円（同109.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益82億64百万円（同108.5%）となりました。

売上高は、イオングループ内外における顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加に加え、人件費や外注費、原材料費等の原価上昇に伴う単価見直しの推進により増収となりました。セグメント別では、自動販売機を除く6事業で増収となりました。

営業利益は、売上高の拡大に加え、売上総利益率の改善や販売管理費の抑制により売上高の伸び率を上回る増益となりました。セグメント別では、設備管理、清掃、建設施工、資材関連、サポートの5事業で増益となりました。

(2) 当第3四半期連結累計期間における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
設備管理事業	56,802	22.4	108.4
警備事業	40,086	15.8	105.1
清掃事業	54,935	21.7	103.8
建設施工事業	43,555	17.2	103.5
資材関連事業	36,473	14.4	104.6
自動販売機事業	7,040	2.8	96.9
サポート事業	14,496	5.7	101.8
合計	253,390	100.0	104.7

<セグメント利益>

セグメントの名称	セグメント利益（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
設備管理事業	4,666	24.6	105.3
警備事業	2,328	12.3	98.4
清掃事業	4,069	21.5	100.9
建設施工事業	3,735	19.7	108.9
資材関連事業	1,985	10.5	116.9
自動販売機事業	940	4.9	95.8
サポート事業	1,236	6.5	301.5
合計	18,962	100.0	109.3

<設備管理事業>

設備管理事業は、売上高568億2百万円（対前年同期比108.4%）、セグメント利益46億66百万円（同105.3%）となりました。同事業では、単価見直しを上回る外注費の上昇やお客さまからの引き合い増加に対応した人材確保の推進により原価が増加したものの、継続契約の新規受託や既存管理物件における各種整備業務の受託拡大により原価上昇分の影響を吸収し増収増益となりました。

<警備事業>

警備事業は、売上高400億86百万円（対前年同期比105.1%）、セグメント利益23億28百万円（同98.4%）となりました。同事業では、施設警備の新規受託や安全カメラの受注拡大により増収したものの、単価見直しを上回る外注費の上昇等により減益となりました。

<清掃事業>

清掃事業は、売上高549億35百万円（対前年同期比103.8%）、セグメント利益40億69百万円（同100.9%）となりました。同事業では、単価見直しを上回る人件費の上昇が収益性を圧迫したものの、継続契約の新規受託の寄与等により、原価上昇分の影響を吸収したことで増収増益となりました。

<建設施工事業>

建設施工事業は、売上高435億55百万円（対前年同期比103.5%）、セグメント利益37億35百万円（同108.9%）となりました。同事業では、各種改装工事の受託拡大に加え、各工事における仕様や工程の最適化を通じた収益性の改善により増収増益となりました。また、さらなる受託拡大に向けて支社工事体制を強化しました。

<資材関連事業>

資材関連事業は、売上高364億73百万円（対前年同期比104.6%）、セグメント利益19億85百万円（同116.9%）となりました。同事業では、各種資材の受注拡大を推進し増収となりました。また、原材料費や物流費が上昇傾向にある中、各種資材における原価上昇分の売価への適正な反映や配送効率の向上を通じた物流費の抑制に取り組み収益性を改善したことで大幅な増益となりました。

<自動販売機事業>

自動販売機事業は、売上高70億40百万円（対前年同期比96.9%）、セグメント利益9億40百万円（同95.8%）となりました。同事業では、不採算機撤去に努めたものの取扱高の減少により減収減益となりました。

<サポート事業>

サポート事業は、売上高144億96百万円（対前年同期比101.8%）、セグメント利益12億36百万円（同301.5%）となりました。同事業では、お客さまのアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組み、増収となりました。また、2021年2月にK J S株式会社（旧株式会社カジタク）より当社が事業を継承したコピー機の再リース分の契約条件の変更等により大幅な増益となりました。

(3) 当四半期の財政状態の概況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ81億48百万円(5.1%)増加して1,684億6百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権を合わせた売上債権の増加79億63百万円によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ57億91百万円(10.3%)増加して618億35百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加19億82百万円、流動負債のその他の増加19億61百万円、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務を合わせた仕入債務の増加7億63百万円、固定負債のその他の増加3億69百万円、未払法人税等の増加2億74百万円によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ23億57百万円(2.3%)増加して1,065億70百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上82億64百万円、配当の実施41億55百万円、自己株式の取得25億43百万円、その他の包括利益累計額の増加5億15百万円によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,350	67,149
受取手形、売掛金及び契約資産	51,519	※ 56,967
電子記録債権	5,237	※ 7,753
有価証券	7,903	7,401
棚卸資産	2,858	3,369
その他	4,274	4,997
貸倒引当金	△164	△172
流動資産合計	139,980	147,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,358	1,303
工具、器具及び備品（純額）	2,948	2,740
土地	193	193
その他（純額）	1,984	2,098
有形固定資産合計	6,484	6,335
無形固定資産		
のれん	2,203	1,614
その他	3,894	4,028
無形固定資産合計	6,098	5,642
投資その他の資産		
投資有価証券	4,123	4,526
その他	3,590	4,453
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	7,693	8,960
固定資産合計	20,277	20,939
資産合計	160,257	168,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,292	※ 29,522
電子記録債務	5,667	※ 6,201
短期借入金	378	380
未払金	7,525	7,631
未払法人税等	2,572	2,847
賞与引当金	1,459	3,441
役員業績報酬引当金	67	52
その他	6,481	※ 8,442
流動負債合計	53,445	58,520
固定負債		
役員退職慰労引当金	57	60
退職給付に係る負債	753	1,085
資産除去債務	418	430
その他	1,369	1,738
固定負債合計	2,599	3,315
負債合計	56,044	61,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	532	532
利益剰余金	97,918	102,027
自己株式	△1,779	△4,320
株主資本合計	99,909	101,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	1,434
為替換算調整勘定	1,951	2,209
退職給付に係る調整累計額	17	52
その他の包括利益累計額合計	3,181	3,696
新株予約権	68	78
非支配株主持分	1,054	1,316
純資産合計	104,212	106,570
負債純資産合計	160,257	168,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	241,911	253,390
売上原価	210,749	219,858
売上総利益	31,162	33,532
販売費及び一般管理費	20,299	21,674
営業利益	10,862	11,857
営業外収益		
受取利息	40	87
受取配当金	77	88
持分法による投資利益	100	106
その他	132	72
営業外収益合計	351	354
営業外費用		
支払利息	19	33
その他	122	69
営業外費用合計	141	102
経常利益	11,072	12,109
税金等調整前四半期純利益	11,072	12,109
法人税、住民税及び事業税	3,302	3,914
法人税等調整額	32	△268
法人税等合計	3,335	3,646
四半期純利益	7,737	8,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	198
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,617	8,264

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	7,737	8,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	221
為替換算調整勘定	885	287
退職給付に係る調整額	50	35
その他の包括利益合計	953	544
四半期包括利益	8,691	9,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,559	8,779
非支配株主に係る四半期包括利益	132	228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 第3四半期連結会計期間末日満期手形等

第3四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形等が第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
受取手形	－百万円	9百万円
電子記録債権	－	15
支払手形	－	166
電子記録債務	－	858
設備関係支払手形	－	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	2,126百万円	2,284百万円
のれんの償却額	655	601

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月11日 取締役会	普通株式	2,124	43.00	2023年2月28日	2023年5月8日	利益剰余金
2023年10月10日 取締役会	普通株式	2,086	43.00	2023年8月31日	2023年11月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年10月4日開催の取締役会において、会社法第165条の第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式874,700株を取得したことで、自己株式が2,588百万円増加しました。加えて、2023年10月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年10月31日に当社の保有する自己株式2,139,847株のうち、普通株式1,500,000株を消却したことで、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ4,208百万円減少しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が531百万円、自己株式が△1,795百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月9日 取締役会	普通株式	2,087	43.00	2024年2月29日	2024年5月7日	利益剰余金
2024年10月8日 取締役会	普通株式	2,068	43.00	2024年8月31日	2024年11月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条の第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式644,000株を取得したことで、自己株式が2,543百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が△4,320百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
顧客との契約から生じる収益	52,404	38,131	52,909	42,101	34,864	7,263	14,236	241,911
外部顧客への売上高	52,404	38,131	52,909	42,101	34,864	7,263	14,236	241,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	103	-	-	39	-	1,276	1,419
計	52,404	38,235	52,909	42,101	34,904	7,263	15,512	243,331
セグメント利益	4,432	2,366	4,034	3,429	1,697	982	409	17,353

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,353
セグメント間取引消去	△302
のれんの償却額	△655
全社費用(注)	△5,533
四半期連結損益計算書の営業利益	10,862

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、ファシリティマネジメント事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
顧客との契約から生じる収益	56,802	40,086	54,935	43,555	36,473	7,040	14,496	253,390
外部顧客への売上高	56,802	40,086	54,935	43,555	36,473	7,040	14,496	253,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	109	0	-	78	-	1,326	1,516
計	56,802	40,196	54,936	43,555	36,552	7,040	15,823	254,906
セグメント利益	4,666	2,328	4,069	3,735	1,985	940	1,236	18,962

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,962
セグメント間取引消去	△291
のれんの償却額	△601
全社費用(注)	△6,212
四半期連結損益計算書の営業利益	11,857

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、ファシリティマネジメント事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	156円09銭	171円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,617	8,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,617	8,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,800	48,255
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	155円99銭	171円14銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	33	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

2025年1月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたします。

- | | |
|-----------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 700,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合1.42%) |
| (3) 消却予定日 | 2025年1月31日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 48,469,633株 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月9日

イオンディライト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小口 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 太 洋

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイオンディライト株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。